

2006年3月24日	
連絡先	
総務局	
予算調整室	
電話	059-224-2216

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成18年第1回定例会にかかる交付決定実績調書(変更分)を公表します。

### 交付決定実績調書(変更分)

(部局名 総合企画局)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-1)	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務	1,653,528	1,601,847	四日市コンテナ埠頭株の財産購入及び出資金の還付等に伴う県負担金の減額	特定政策室	
1-2 (1-1)	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務	1,601,847	1,538,020	国補事業費の補正等に伴う県負担金の減額	特定政策室	

交付決定実績調書

(部局名:生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-1 (1-24)	私立学校教職員退職基金財団補助金	(財)三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目293-4	152,266	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う	(目的) 私立学校教職員の相互扶助事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興 (私立学校教職員の処遇の充実)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し支援を行ううえで、教職員の処遇の充実のため補助金を交付することは必要であり、望ましい人材の確保のうえでも重要となる。	私学振興室	

交付決定実績調書

( 郵局名：健康福祉部 ) 単位：千円

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-1 (1-6)	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	128,743	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当の支給に要する経費の一部を補助する	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条及び三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的とする 退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、社会福祉施設職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるものである	政策：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策：利用者本位の福祉サービスの確保 目標：民間社会福祉施設のうち、福祉医療機構と共済契約している施設の割合を80%と設定している	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより、職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、補助金等の交付以外の方法はない。	地域福祉室	
1-2 (1-204)	北勢健康増進センター整備事業費補助金	四日市市	103,741	四日市市が行う北勢健康増進センター整備事業にかかる施設整備の整備に要する経費の2分の1を補助する(平成7～平成22年度)	地域住民の健康増進に寄与するため、北勢健康増進センター整備事業費補助金交付要綱に基づき、四日市市が行う北勢健康増進センター整備事業の経費に対して補助金を交付する	政策：健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策：健康づくりの推進) 目標：地域住民の健康回復・増進(健康の保持、増進に心がけている人の増加)	なし	健康づくり室	
1-3 (1-101)	障害者施設整備事業費補助金	(社福)三重済美学院	86,900	障害者福祉施設の整備にかかる経費に補助する	障害者の福祉の向上を図るため「社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する	政策：安心を支える医療・福祉の増進 施策：障害者保健福祉の増進 目標：障害児(者)の入所・通所施設を整備し、障害者福祉の向上を図る	なし	障害福祉室	

交付決定実績調書

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-3)	森林環境創造事業費補助金	大台町 多気郡大台町佐原 750	74,106	天然林施業及び付帯施設等整備に要する経費並びに森林環境創造事業対象森林における新しい森林づくりの普及に要する経費を補助する	(目的・理由) 森林を計画的に管理し、環境林において針葉樹広葉樹混交林化等を図ることにより水資源の確保及び国土の保全を図る。 (根拠) 環境森林部関係補助金交付要綱	(政策) 自然との共生の確保 (施策) 森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進 (目標) 公益的機能発揮のための森林整備着手率 (目標値) 2006年度) 25%	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

第2-1号様式(条例6条第3項関係)

交付決定実績調書(変更分)

(部局名: 環境森林部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-9)	林道事業費補助金 (平成16年度)	熊野市 熊野市井戸町796番 地	林道開設 2路線 林道改良 2路線	145,128	162,431	市町村合併により、熊野市と日紀 和町の補助金を合算	森林保全室	H17.11.1 合併

交付決定実績調書

(部局名：農水商工部) (単位：千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-7)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-339	191,302	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 既存産業の高度化・高付加価値化の促進 (目標) 経営基盤の強化	県単融資制度の保証料軽減は、県の中企業金融対策として、利用者負担軽減のため、信用保証協会に保証料の補填を行うことで保証料の引下げを行っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融室	平成17年第1回定例会第1号様式
1-2 (3-1)	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役 ダマシエク由美子 津市芸濃町北神山1287-19	167,792	半導体研磨剤の研究開発施設の新規立地に対して補助する。 アジア・パシフィック・テクノロジーセンター 業種：化学工業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-18)	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に補助する。	143,693	136,390	人件費、事務所借り上げ料の削減等に伴う減額交付決定を行った。	産業支援室	
1-2 (2-19)	三重県中小企業経営改革チャレンジ支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	事業戦略の策定や新商品・新技術開発を行うことで経営改革に取り組む中小企業に対する支援事業に補助する。	143,610	136,700	専門家派遣実施に伴う派遣企業数の変更及び新商品・新技術開発支援企業の事業中止に伴い同補助金全体で減額交付決定を行った。	産業支援室	
1-3 (4-1)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	地域漁港における水産物の生産流通の拠点づくりに資するため、小浜漁港の魚礁設置、石鏡漁港の防波堤および国崎漁港の沖防波堤の整備に要する経費を補助する。	158,162	165,020	早期効果の発現を図るため、石鏡漁港における沖防波堤工事の追加施工に伴う増額交付決定を行った。	水産基盤室	第4回定例会第2-1号様式

交付決定実績調書(変更分)

(郵局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-4 (3-8)	漁業集落環境整備事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦 3057	漁港の背後集落において、集落環境施設の整備に伴い、漁村の健全な発展に資するため、漁村の下水道施設等の整備に要する経費を補助する。	130,300	206,800	町村合併に伴い補助事業者名および交付額が変更された。 旧南勢町 75,300千円 旧南島町 55,000千円  早期効果の発現を図るため、神前浦地区における管工事および磯浦地区における管路の設計委託の追加実施に伴う増額交付決定を行った。	水産基盤室	
1-5 (3-10)	山村振興等特別対策事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	子供等自然環境知識習得施設の整備に要する経費を補助する。 学習棟1棟 366.39㎡ 炊事棟1棟 222.25㎡ シャワー棟1棟 63.18㎡	114,199	102,905	施設の建設工事に係る入札差金が生じ、不用となったため、減額交付決定を行った。	農山漁村室	
1-6 (4-2)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1- 18 - 18	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (17年度整備地区 鈴鹿市伊船・長澤、椿、東庄内、合川地区)	618,625	616,100	入札差金による事業費の減に伴い減額交付決定を行った。	農山漁村室	第4回定例会第2-1号様式



## 交付決定実績調書(変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-7 (2-11)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 に要する経費を補助する。 (17年度整備地区:亀山市両 尾・安坂山、南部地区)	111,100	113,625	完了地区における、残事業 量精査による事業費の増に 伴い増額交付決定を行った。	農山漁村室	
1-8 (2-14)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 に要する経費を補助する。 (17年度整備地区:菰野町田口 新田地区)	145,945	148,470	管路工の追加における事業 費の増に伴い、増額交付決 定を行った。	農山漁村室	
1-9 (2-12)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	農業集落において、し尿、生活 雑排水を処理する施設の整備 に要する経費を補助する。 (17年度整備地区:伊賀市広 瀬・川北、花之木、西山地区)	189,375	186,850	完了地区における、入札差 金及び残事業量精査による 事業費の減に伴い、減額交 付決定を行った。	農山漁村室	

交付決定実績調書

(部局名 地域振興部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-6)	市町村合併支援 交付金	志摩市 市長 竹内 千尋 志摩市阿児町鷲方 3098番地9	100,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-2 (1-6)	市町村合併支援 交付金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2丁目 37番地	70,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-3 (1-6)	市町村合併支援 交付金	いなべ市 市長 日沖 靖 いなべ市員弁町笠田新田111番地	80,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-4 (1-6)	市町村合併支援 交付金	大紀町 町長 柏木廣文 度会郡大紀町滝原 1610番地の1	100,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-5 (1-6)	市町村合併支援 交付金	伊勢市 市長 加藤光徳 伊勢市岩淵1丁目 7番29号	90,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。  ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-6 (1-6)	市町村合併支援 交付金	松阪市 市長 下村 猛 松阪市殿町1340 番地1	100,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。  ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-7 (1-6)	市町村合併支援 交付金	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸之内 116番地	110,000	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町村の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。  ・地域振興部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	合併市町村において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町村合併室	
1-8 (1-7)	輪中振興計画推進事業費補助金	木曾岬町 町長 平野 勲 桑名郡木曾岬町西 対海地251	238,657	輪中振興計画に基づき町が行なう次の事業に対し、その経費の一部を補助する。 住民の安全確保に資する事業 干拓地へのアクセス整備等交流促進に資する事業	河川に囲まれた輪中地域において、地盤沈下、浸水被害等厳しい地域環境を改善し、住民の安全確保を図るとともに、木曾岬干拓地のより有効な活用を図る。  ・輪中振興計画推進事業実施要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	輪中振興計画及び同計画補助金交付要綱において、計画期間(平成9~18年度)中の事業について、市町の実施する事業の1/2を補助することとしているため、平成18年度までは補助金を支出することとしている。	市町村行政室	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-9 (1-8)	輪中振興計画推進事業費補助金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2丁目37番地	175,000	輪中振興計画に基づき市が行う(旧長島町地域に限る)次の事業に対し、その経費の一部を補助する。 住民の安全確保に資する事業 干拓地へのアクセス整備等交流促進に資する事業	河川に囲まれた輪中地域において、地盤沈下、浸水被害等厳しい地域環境を改善し、住民の安全確保を図るとともに、木曾岬干拓地のより有効な活用を図る。 輪中振興計画推進事業実施要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)行政(県・市町村)の取組についての県民参加度	輪中振興計画及び同計画補助金交付要綱において、計画期間(平成9~18年度)中の事業について、市町の実施する事業の1/2を補助することとしているため、平成18年度までは補助金を支出することとしている。	市町村行政室	

交付決定実績調書

( 郵局名 県土整備部 ) ( 単位 : 千円 )

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-16)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内 23-1	139,580 (H17.12)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (政策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
1-2 (1-17)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	230,551 (H17.12)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (政策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
1-3 (1-19)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	164,687 (H17.12)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (政策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	

交付決定実績調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-4 (1-21)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	136,858 (H17.12)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (政策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
1-5 (1-24)	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	76,963 (H17.12)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (政策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	

第2-1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-2)	宮川浄化センター 環境整備事業負担 金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7-29	処理場建設に伴い、地域全体の 環境改善に資すると判断される公 共施設等の整備を行う市町に補 助する。	79,311	136,461	宮川浄化センター環境整備事業 対象事業について、地元及び河 川管理者等との協議が完了した ため、変更交付決定を行った。	下水道室	